

[ 論 文 ]

遠隔授業時代の高校会計教育  
—アンケート調査に基づく実態解析—

High School Accounting Education in New Paradigm Shifting from In-School to Remote Lectures  
—Actual Situation Analysis Based on Questionnaire Survey—

宗 田 健 一 (鹿児島県立短期大学)

Kenichi Sota, Kagoshima Prefectural College

櫛 部 幸 子 (大阪学院大学)

Sachiko Kushibe, Osaka Gakuin University

目次

- I 本稿の目的と背景
- II 研究方法と調査概要
- III 調査結果の概要
- IV 分析と考察
- V 結論

## I 本稿の目的と背景

### 1 本稿の目的

本稿は、高等学校（以下、「高校」）における会計教育の遠隔授業実践についてのアンケート調査結果を分析・考察したものである。

文部科学省は、平成 22 年に「教育の情報化に関する手引」を作成し、高校の教育現場でも学習指導要領に則り、情報教育や授業における情報通信技術（以下、「ICT」）などの充実を図ってきた<sup>1</sup>。ここでは、ICT の活用に加えて「日頃からの児童生徒の実態把握、授業における活用のタイミング、発問、指示や説明といった従来からの授業展開との融合」（文部科学省、2010、48 頁）<sup>2</sup>の重要性が指摘されている。しかし、高校会計教育においては、ICT が日々発展を続けるがゆえに、どの程度、どのように教育現場で活用されているのかについては、研究の蓄積が必ずしも十分であるとはいえず、教育現場での課題も指摘されている（潮・加納、2022）。

新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の蔓延が引き金となり、ICT を用いたり、遠隔授業が一般的な授業形態となったりしたとはいえ、「ICT による情報の提示は、板書の代わりになるのではない」（文部科学省、2010、48 頁）という指摘を踏まえると、教育現場における ICT の導入や授業実践の実態把握、コロナ禍における遠隔授業の実態調査とその解析を行うことは、アフターコロナを含めて、将来の会計教育の在り方を検討するうえで重要である。

そこで本稿は、このような社会・経済・教育行政の変革期における会計教育を検討するべく、鹿児島県の商業高校等における会計分野を担当する教員を対象としたアンケート調査を実施した。そして、コロナ禍における会計教育が「どのように」実践されていたのかを把握し、「なぜ」そのような実践が行われたのかについて解析し、今後の会計教育の在り方を検討していく。

---

1 文部科学省「教育の情報化に関する手引」について（平成 22 年 10 月 29 日）、[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/1259413.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1259413.htm).

2 同上、48 頁。

## 2 背景

教育現場における ICT の導入や普及は、初等・中等・高等教育機関を問わず教育方法、教員の指導力、ICT 環境の整備などに大きな影響を与えてきた。高校の場合、これまで会計教育は主として商業高校等で行われていたが、「高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）解説 商業編」（文部科学省，平成 30 年 7 月）（以下、「H30 学習指導要領」）において、「育成を目指す資質・能力の明確化」，「主体的・対話的で深い学び」（文部科学省，2018，3-4 頁）が目標や内容として定められ、今後、より生徒主体の学びへと移行していくことが考えられる。つまり、ICT の導入と並行して教授法も変化していくことが想定される。

H30 学習指導要領は、実践的・体験的な学習を通して、職業人として必要な資質や能力の育成を目標としている。その際、ICT を含め多様な教授法により、体系的・系統的な理解や関連技術の習得を学習者に提供していくことが見込まれる。例えば、村上（2015）は、同期型・非同期型メディアを用いた教育が従来の対面型授業にはなかった新たな付加価値を受講生に与えているという結果を指摘している。一方、潮・加納（2022）は、クラウド会計を用いた教育実践の先駆的事例を用いて簿記・会計教育の教授法においては、急速な ICT の発展・普及に十分、教育現場が対応しているとはいえないことを指摘している。e-Learning 教育の実態調査を行った櫛部（2022）は、AI 時代における会計教育について事例研究を踏まえて、教員個人の対応、大学組織としての対応など ICT 活用への取り組みの温度差が会計教育に与える影響について論及している。このように、遠隔授業を含め、ICT を用いた会計教育は、様々な教育方法を ICT の発展とともに模索している状態であることが指摘できる。

周知のとおり、平成 29・30 年と相次いで文部科学省から公表された中学校、高校の学習指導要領解説では「会計情報の活用」が取り上げられた。清村（2022）は、中学校での会計教育が始まったことに伴う教材作成の必要性を指摘しており、商業高校のみならず、「公共」や「政治・経済」においても普通教育とし

での会計教育が行われることに鑑み、会計教育の充実の必要性を指摘している。

近年の教育行政と歩調を合わせるように、日本公認会計士協会では、「「会計情報の活用」授業支援パッケージ」<sup>3</sup>を開発したり、会計リテラシー・マップ<sup>4</sup>を相次いで公表してたりしている。

このように、会計教育を巡っては、教育行政への対応、ICT や遠隔授業といった教育手段の多様化、教育内容や教授法の変化など、多面的な考察が会計教育者、会計専門職者を問わず必要となっていることが指摘できる。

## Ⅱ 研究方法と調査概要

### 1 研究方法（アンケート調査）

本稿では、調査法として、アンケート（質問紙調査）を用いた。質問項目は、回答を統計的に処理・分析する関係から限られた選択肢の中から回答を選ぶ選択肢型と回答者が自由な言葉で回答できる自由回答型を併用している。

選択肢型は、中立的尺度として「どちらともいえない」を置かない4件法の選択肢を原則とした（Q40のみ例外）。これは、「どちらともいえない」に解答が集中することを避け、回答者の価値観をより明確に把握するためである。

自由回答型の質問項目を設置したのは、「網羅的で完全な選択肢を準備できないような場合にも、質問を行え」（樋口, 2020, 79 頁）、「定番の質問文や選択肢が確立されていない場合でも、自由回答項目を使えば探索的に研究を進められる」（樋口, 2020, 79 頁）からである。また、選択肢型質問の分析では困難な解釈についても、自由回答データの計量テキスト分析と組み合わせることにより一定の解釈・結論を導き出せるからである。自由記述の詳細な分析は、遠隔授業時代の会計教育の課題や問題点をより精緻に把握するのに役立ち、アフターコロナにおける会計教育の在り方を探索的に検討する際の基礎とする。

3 日本公認会計士協会「教育関係者の皆様へ」, <https://jicpa.or.jp/about/activity/basic-education/tools.html>.

4 日本公認会計士協会「会計リテラシー・マップ」, <https://jicpa.or.jp/about/activity/basic-education/literacy-map.html>.

## 2 調査概要

調査期間は、高校において 2021 年度の授業が終了する 2022 年 3 月 31 日に設定した。これは年度を一つの区切りとして高校教員が授業を行っていることを前提にしたこと、年度を単位とした質問項目を設定していたこと、コロナ禍を題材とした質問項目を設定しており回答時期による回答の偏りを回避したことが理由である。

調査対象は、商業科を配置している鹿児島県内の高校で、会計分野（簿記、財務会計、原価計算、管理会計等の会計関連科目）の授業を担当する教員とした。全国すべての会計分野の高校教員にアンケート調査票を送付することには困難が伴うため、今回は、調査協力が得られた鹿児島県に限定して、調査を実施している。

調査方法は、紙のアンケート調査票（全 8 頁、A4 版、中綴じ冊子印刷）を用いており、郵送法により実施した。送付は、教員個人ではなく高校単位で発送している。高校へは、会計分野の授業を担当する教員に対して、以下で示す封筒一式を配付してもらうよう依頼し、アンケート主旨説明書を同封した。各教員へは、調査に関する封筒一式（アンケート依頼状、アンケート調査票、返信用封筒（切手貼付）を一セットとしたもの）を用意した。なお、謝礼は同封していない。

その他、調査概要をまとめると図表 1 のとおりである。

図表 1 アンケート調査の概要

項 目	内 容
調 査 名	「遠隔授業時代に会計教育を考える」学術アンケート調査
調 査 期 間	2022 年 3 月 8 日(火)～3 月 31 日(木) *期間外ではあるが、4 月 11 日に到着したものまでを有効回答とした。
調 査 方 法	郵送法。同封した切手貼付返信用封筒にアンケート調査票を入れて返送。
調 査 対 象	鹿児島県内の商業科を設置している高校に所属する会計分野担当教員
	発送校 45 校（うち、県立 30 校、市立 6 校、私立 9 校）
	母集団 311 名
	回答数 118 名 <sup>5</sup>
回 収 率	37.95%
調 査 項 目	第 1 部 会計教育全般に関する質問（18 問） 第 2 部 遠隔授業時代の会計教育の実態把握に関する質問（12 問） 第 3 部 遠隔授業時代の会計教育の将来展望に関する質問（15 問）
調 査 主 体	日本会計教育学会スタディ・グループ「遠隔授業時代の会計教育」（代表：竹中徹、高校アンケート責任者：宗田健一）

出所：筆者作成。

### Ⅲ 調査結果の概要

本稿では、まず、調査対象者である高校教諭の基本属性及び会計教育全般に対する意識について把握した結果を示す。

次に、遠隔授業時代の会計教育の実態把握に関する質問について把握した結果を示す。ここでは、遠隔授業前後の実態把握、遠隔授業を実施したからこそ発現した課題、遠隔授業と会計教育との関連などについて確認している。なお、調査対象の地域特性もあり、鹿児島県内の高校では遠隔授業を実施していない所もあったことから、一部の質問項目に未回答であった回答者がいたことをあらかじめ記載しておく。

5 鹿児島県高等学校商業教育協会より、商業科を設置している学校や商業科目を履修している学校一覧の提供を受け、高校単位でアンケート票を発送した。発送した教員のうち、非会計系教員 23 名からアンケート調査対象外である旨の返信があったため、母集団を 311 名（非会計系教員 23 名を除く）、回答数 118 名（非会計系教員 23 名を除く）とした。

最後に、遠隔授業時代の会計教育の将来展望に関する質問について把握した結果を示し若干の解釈を加えている。ここでは、コロナ禍での遠隔授業を踏まえて、将来的に遠隔授業の影響がどのように継続するか、オンラインによる資格試験の影響（CBT方式）、遠隔授業時代に対応した授業の工夫、情報化時代の生徒・教員の悩みなどについて確認している。さらに、教化主義、構成主義、社会構成主義といった教授アプローチについて高校の教員がどのように理解・認識しているのかという点についても確認している。

## 1 回答者の基本属性（フェイスシート項目）

教育している主な機関（Q1）は、県立高校が72名（62%）、市立高校が26名（22%）、私立高校が18名（15%）、高専が1名（1%）であった。

教育年数（Q2）は、5年未満が11名（10%）、5年以上10年未満が7名（6%）、10年以上20年未満が40名（35%）、20年以上30年未満が43名（38%）、30年以上が13名（11%）であった。

会計（簿記を含む）の学習開始時点は、高校が71名（61%）、大学が38名（32%）と大多数を占めた。

## 2 回答者の会計教育全般に関する意識

会計教育全般に関する質問項目として以下の質問を設定した。質問概要と質問番号を示すと次のとおりである<sup>6</sup>。

教育満足度（授業がうまくいったと感じるか）（Q4）、反復練習の重要度（Q5）、教育の苦痛度（教えるのがつらいか）（Q6）、学習導入段階における簿記の効果（Q7）、高大連携（大学は高大連携を見据えて会計教育内容を見直すべきか）（Q8）、教育方法の標準化をすべきか（Q9）、教育内容の標準化をすべきか（Q10）、会計教育において暗記の重要性（Q11）、簿記検定の教育上の有用性（Q12）、

---

6 紙幅の関係から、調査票の詳細、本稿で取り扱えなかった結果については、日本会計教育学会スタディ・グループ「遠隔授業時代の会計教育」、2022、「高等学校教員向けアンケート調査結果報告（資料）」を参照されたい。また、割合については、端数の関係から100%にならない場合がある。

簿記検定の教育上の問題点（Q13）、教員の研究と教育の比重（Q15）、解説動画の外部化への賛否（Q16）、教育目標の位置づけ（Q18）。

Q4～Q13については、先行研究の一つである柴（2016）との比較分析も視野に入れたものである。これらの回答結果を一覧にすると図表2、図表3のとおりであり、回答者の会計教育全般に関する認識の傾向が確認できる。

図表2 会計教育全般に関する回答者の意識（Q4～16）

質問	そう思う (多い)	どちらかといえ ばそう思う (多い)	どちらかといえ ばそう思わない (多くない)	そう思わない (多くない)
Q4 教育満足度	3名 (3%)	55名 (47%)	51名 (44%)	7名 (6%)
Q5 反復練習	66名 (56%)	45名 (38%)	5名 (4%)	1名 (1%)
Q6 教育苦痛度	2名 (2%)	21名 (18%)	59名 (51%)	34名 (29%)
Q7 簿記効果	67名 (58%)	42名 (36%)	5名 (4%)	2名 (2%)
Q8 高大連携	18名 (16%)	44名 (38%)	38名 (33%)	16名 (14%)
Q9 方法標準化	16名 (14%)	52名 (44%)	39名 (33%)	10名 (9%)
Q10 内容標準化	15名 (13%)	64名 (55%)	31名 (27%)	6名 (5%)
Q11 暗記重要性	4名 (3%)	27名 (23%)	60名 (52%)	25名 (22%)
Q12 検定有用性	22名 (19%)	75名 (64%)	19名 (16%)	1名 (1%)
Q13 検定問題性	7名 (6%)	28名 (24%)	61名 (52%)	21名 (18%)
Q15 研究教育比	1名 (1%)	6名 (5%)	34名 (30%)	74名 (64%)
Q16 解説外部化	14名 (12%)	58名 (51%)	35名 (31%)	7名 (6%)

(注) 各質問で、無回答があったため、人数の合計が118名とならない場合がある。また、割合については、四捨五入をしている関係で、100%とならない場合がある。

出所：筆者作成。



図表 3 会計教育における各教育目標の重要度 (Q18)

質問	重要である	どちらかといえば重要である	どちらかといえば重要ではない	重要ではない
1) 会計基礎を学ぶため	95 名 (83%)	19 名 (17%)	0 名 (0%)	0 名 (0%)
2) 経営基礎を学ぶため	68 名 (60%)	41 名 (36%)	3 名 (3%)	2 名 (2%)
3) 簿記検定に合格するため	34 名 (30%)	57 名 (50%)	18 名 (16%)	5 名 (4%)
4) 会計専門職の資格取得のため	40 名 (35%)	48 名 (42%)	19 名 (17%)	7 名 (6%)
5) 就職・進学に役立てるため	47 名 (41%)	53 名 (46%)	12 名 (11%)	2 名 (2%)
6) 会計情報作成技術の習得のため	31 名 (27%)	62 名 (54%)	18 名 (16%)	3 名 (3%)
7) 会計情報利用技術の習得のため	31 名 (27%)	62 名 (54%)	18 名 (16%)	3 名 (3%)
8) 社会秩序のため (制度を理解する)	27 名 (24%)	58 名 (51%)	23 名 (20%)	6 名 (5%)
9) 人間の行動を理解するため	12 名 (11%)	51 名 (45%)	42 名 (37%)	9 名 (8%)
10) ライフプランニング・資産運用のため	23 名 (20%)	62 名 (54%)	24 名 (21%)	5 名 (4%)
11) データ分析の基礎能力を習得するため	36 名 (32%)	59 名 (52%)	16 名 (14%)	3 名 (3%)

(注) 各質問で、無回答があったため、人数の合計が 118 名とならない場合がある。また、割合については、四捨五入をしている関係で、100%とならない場合がある。

出所：筆者作成。

### 3 遠隔授業時代の会計教育の実態把握

遠隔授業時代における会計教育実践の実態を把握するため、教員が直面した現状や課題を把握するための質問を設定した。

具体的には、遠隔授業の実施拡大前後の学習環境の要素の比較 (Q19, 20)・教授内容の変化 (Q26)・受講生の評価 (Q27)、所属機関における学習環境の整備 (Q21)、会計教育におけるソフトウェア利用状況 (Q22)、遠隔授業技能習得の情報源 (Q23)、遠隔授業時代に対する評価 (Q24)、遠隔授業実践の自己評価 (Q25)、会計教育と遠隔授業の相性認識 (Q28)、遠隔授業の苦痛度 (Q29) である。

図表 4 は、遠隔授業の実施が拡大する前の 2020 年以前における学習環境の要素と 2021 年度の要素を実態把握の観点から比較したものである。遠隔授業

を行うために ICT の活用が積極的に行われていることがうかがえる。

図表 4 遠隔授業の実施拡大前後における学習環境要素の期間比較 (Q19, 20)

学習環境の要素	2020 年以前	2021 年度	2020-2021 増減
リアルタイムの講義（遠隔）	6 名 (5.1%)	16 名 (13.8%)	10 名 (8.7%)
オンデマンドによる自作の録画動画の提供	3 名 (2.6%)	13 名 (11.2%)	10 名 (8.6%)
オンライン上のテストの実施	6 名 (5.1%)	14 名 (12.1%)	8 名 (7.0%)
講義外の質問機会の設定	52 名 (44.4%)	53 名 (45.7%)	1 名 (1.3%)
講義のアシスタント (TA など補助者) の設置	14 名 (12.0%)	14 名 (12.1%)	0 名 (0.1%)
講義資料 (紙・PDF など) の提供	100 名 (85.5%)	97 名 (83.6%)	- 3 名 (- 1.9%)
リアルタイムの講義 (対面)	67 名 (57.3%)	64 名 (55.2%)	- 3 名 (- 2.1%)
グループワークによる討議	42 名 (35.9%)	37 名 (31.9%)	- 5 名 (- 4.0%)
講義対応の課題の提供 (小テストなど)	100 名 (85.5%)	92 名 (79.3%)	- 8 名 (- 6.2%)

\*複数回答可である。なお、2020 年以前と 2021 年度の比較を行った結果、その増減が多い順で学習要素を並べている。

出所：筆者作成。

図表 5 は、2019 年以前（対面授業が主の時代）の講義における教授内容（教える内容の範囲、レベル、順序など）と、2020 年以降（遠隔授業が広がった時代）の講義における教授内容等に変化がみられるかを把握したものである。遠隔授業を行っていない回答者が約半数いたため、遠隔授業実施者のみの回答割合も示している。遠隔授業実施者における変化を観察すると、変わった教員と変わらなかった教員がおおよそ半々（45%対 55%）であることが分かる。

図表 5 遠隔授業実施前後における教授内容の変化 (Q26)

	全回答者	遠隔授業実施者
教授内容は大きく変わった	4 名 ( 4%)	4 名 ( 7%)
どちらかといえば教授内容は変わった	22 名 (19%)	22 名 (38%)
どちらかといえば教授内容は変わらなかった	17 名 (15%)	17 名 (29%)
教授内容はまったく変わらなかった	15 名 (13%)	15 名 (26%)
遠隔授業を行っておらず該当なし	56 名 (49%)	

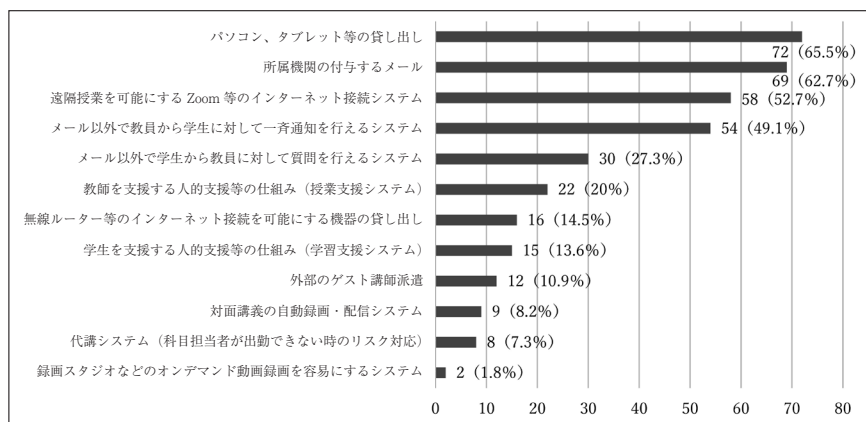
(注) 表中の遠隔授業実施者欄は、「遠隔授業を行っておらず該当なし」と回答した 56 名を回答者母数から除外した 58 名の回答者で割合を求めている。

出所：筆者作成。

ICT 教育における教育環境や学習支援の重要性が指摘されている（櫛部, 2022）ことから、所属機関における学習環境の整備（Q21）や会計教育におけるソフトウェア利用状況（Q22）、遠隔授業技能習得の情報源（Q23）についても質問している（いずれの質問も、複数回答可である）。

図表 6 は、学習環境を整えるために所属機関が用意している資源について集約したものである。ICT 機器の貸し出し、メールや双方向授業ツール（Zoom 等）、学生への連絡システムなどが過半数の回答者の所属機関で整備されている一方、生徒や教員を支援する人的仕組み（それぞれ 13%, 20%）、ネットワーク環境（14%）、メール以外での連絡手段などの整備（27%）については不十分であると考えられる。

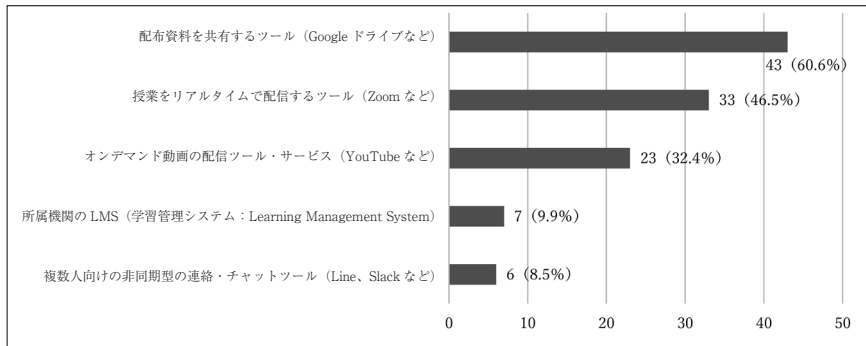
図表6 学習環境を整えるために所属機関が用意している資源（複数回答可）



出所：筆者作成。

図表7は、会計科目で使用しているソフトウェアについて集約したものである。配布資料を共有するツール（Google ドライブ等）（60%）、双方向授業ツール（Zoom）（46%）、オンデマンド動画配信ツール（YouTube 等）（32%）などの市販ないしフリーソフトの利用率は比較的高い一方、所属機関のLMS（学習管理システム）（10%）は、ほぼ利用されておらず、高校では必ずしもソフト面での環境等が整っていないことを指摘できる。

図表 7 会計科目で使用しているソフトウェア (複数回答可)



出所：筆者作成。

図表 6, 7 から明らかなように ICT 教育に教育現場が対応していることが理解できるが、教員側がどのようにして遠隔授業技能を習得しているのかを明らかにするため、遠隔授業技能を獲得するための情報源 (Q23) についても確認している。遠隔授業を行っていないので回答できない (64.5%) という回答が大半を占めたが、情報源としては、所属機関内のフォーマルな研修 (18.2%)、同僚間のインフォーマルな情報交換 (18.2%)、独学 (17.3%)、所属学会 (学外のセミナー、研究会、学習会等を含む) の参加者間の情報交換 (8.2%) であった。必ずしも、教員の ICT スキルを支援する組織的な体制が整っていないことも考えられる。

遠隔授業が広がった後、対面授業を実施していたところと比べ、受講生の評価に変化が見られたか (Q27) について確認したところ、高くなったと低くなったと回答した割合がそれぞれ 19% であった (遠隔授業を行っておらず該当なし、わからない (該当なし) と回答したものを除いて割合を算出。なお、変化なしは 62%)。遠隔授業を実践した教員の自己評価 (Q25) を確認したところ、自信が無い・どちらかといえば自信が無いと回答した教員が 66% であった。こうした点からも、高校教員が手探りで遠隔授業を実施していたと考えられる。

最後に、遠隔授業時代に対する評価 (Q24) と 会計教育と遠隔授業の相性認

識（Q28）、遠隔授業の苦痛度（Q29）を整理してまとめると、図表8のとおりである。遠隔授業に対して教えるのがつらいと思う、どちらかといえば思うと答えた割合が63%に上り、同時に会計科目と遠隔授業の相性が良いと思わない、どちらかといえば良いと思わないと答えた割合が66%であることを踏まえると、他の科目にくらべて会計科目担当教員は、遠隔授業において負担感を感じている可能性がある。

図表8 遠隔授業時代に対する教員の評価、自己評価（Q24,28,29）

質問	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない
Q24-1 現在の状況（2020年から調査時点まで）は極めて異常であるので、感染症拡大終息後、2019年以前の教育に復帰すべき	16名（14%）	36名（31%）	46名（39%）	20名（17%）
Q24-2 現在の状況は、緊急事態対応とはいえ、遠隔授業を普及させた。この経験は教育の在り方に何らかの変化を及ぼしているので、一過性のものと考えず、その効果を検討すべき	44名（37%）	65名（55%）	4名（3%）	5名（4%）
Q24-3 感染症拡大下の遠隔授業の経験を、今後も積極的に活用すべき	40名（34%）	51名（43%）	24名（20%）	3名（3%）
Q24-4 現在の状況は、緊急事態対応が不要になった将来においても、教育の在り方に根本的な問いかけを行っている	37名（32%）	66名（56%）	11名（9%）	3名（3%）
Q24-5 会計教育科目に限らず、現在の教育の方法や内容を抜本的に見直し、未来の教育を模索すべき	44名（38%）	62名（53%）	9名（8%）	2名（2%）
Q28 会計科目は、教室で学ぶ他の専門科目に比べて、遠隔教育との相性が良いと思いますか。	8名（7%）	29名（27%）	57名（53%）	14名（13%）
Q29 遠隔授業だと「教えるのがつらい」と思うことはありますか。	9名（20%）	20名（44%）	12名（26%）	5名（11%）

（注）Q-29については、遠隔授業を行っておらず該当なしと回答した69名を除いた46名を基礎として割合を計算している。

出所：筆者作成。

2019年以前の教育に復帰すべき(Q24-1)に対して、そう思わない・どちらかとそう思わないと答えた割合合計は56%、遠隔授業の効果を検討すべき(Q24-2)、遠隔授業の経験を今後も積極的に活用すべき(Q24-3)、教育の在り方に根本的な問いかけを行っている(Q24-4)、未来の教育を模索すべき(Q24-5)に対して、どう思う・どちらかとそう思うと答えた割合合計が、それぞれ92%、77%、88%、91%であった。ここから、教員は遠隔授業時代を肯定的に捉えると同時に、今後の会計教育の在り方についてポジティブな姿勢を持っていると考えられる。

#### 4 遠隔授業時代の会計教育の将来展望に関する質問

コロナ禍が終息したのちも、遠隔授業の実践を経験したことにより、今後、会計教育に何らかの影響がもたらされと考えられる。そこで、アフターコロナ禍(将来の行く末)に対する認識、教員の考え、価値観を探るための質問を行った。

具体的には、遠隔授業による教育格差(Q31)、検定試験におけるネット試験(CBT)方式の導入(Q32)とその影響(Q33)、評価(Q34)、タブレットやパソコンの利用が会計教育内容・手法に与える影響(Q36)、遠隔授業による生徒の悩み(Q37)、教員の悩み(Q38)、遠隔授業時代にどのような教材を用いてどのような授業を行っているか(Q35)、学習主体(Q39)や学習方法(Q40)に対する見解、授業上の工夫(Q41)、担当科目数(Q42)、遠隔授業時代の会計教育に関する意見(Q43)、共通テストから簿記・会計が無くなることに對する意見(Q44)などである。

遠隔授業による教育格差(Q31)については、拡大をもたらす、どちらかといえばもたらすと答えた割合が89%と高かった。所得等の格差、教育機会の不平等の視点から、遠隔授業については慎重な対応が求められることから、タブレット等の貸し出しはもとより、通信環境の整備、教育格差の是正などが今後の課題と言える。

検定試験（日商簿記）におけるネット試験（CBT）方式の導入については、良い影響，どちらかといえばよい影響と答えた割合が81%と高く，受験生への影響（受験機会やモチベーション）についても，プラスの変化が見られたと答えた割合が92%と高かった。しかし，ネット試験に対する評価の自由記述（記述回答数は73件）（Q34）では，地域格差，経済的な負担，点数至上主義，安易な選択式への警鐘など，改善面を指摘する回答も寄せられた。

学習指導要領の影響，先行研究（福浦，2008；平川他，2015；竹中・村上，2022）からの示唆を踏まえ，教員と学習者の役割に関して，次の質問を設定していた。一つは，学習者（生徒）が選択した授業科目の中で，主に何を学ぶべきかという選択は，誰が主体的に行うべきであると考えますか（学習指導要領は前提とせずにお答えください）（Q39）であり，もう一つは，学習方法は，教師が指導するべきか，学習者が自発的に見出すべきか，いずれと考えますか（学習指導要領は前提とせずにお答えください）（Q40）である。結果をまとめると図表9のとおりである。

図表9 学習内容（Q39）と学習方法（Q40）に関するクロス集計

方法 Q39 学習内容 \ Q40 学習方法	教師	どちらかとい えば教師	いづれでも ない	どちらかとい えば学習 者	学習者	全体
教師	1名 (1%)	6 (5%)	0 (0%)	2 (2%)	0 (0%)	9 (8%)
どちらかといえば教師	0名 (0%)	32 (28%)	2 (2%)	7 (6%)	0 (0%)	41 (35%)
いづれでもない	0名 (0%)	2 (2%)	8 (7%)	2 (2%)	0 (0%)	12 (10%)
どちらかといえば学習者	1名 (1%)	17 (15%)	2 (2%)	16 (14%)	0 (0%)	36 (31%)
学習者	4名 (3%)	2 (2%)	0 (0%)	6 (5%)	6 (5%)	18 (16%)
全体	6 (5%)	59 (50%)	12 (11%)	33 (28%)	6 (5%)	116 (100%)

出所：筆者作成。



クロス集計から明らかなとおり、学習内容と学習方法を「教師」(どちらかといえば教師を含む)が主体的に行うべきであると考える人数が39名(34%)と高かった(表中網掛け部分)。逆に、「学習者」(どちらかといえば学習者を含む)と答えたのは、28名(24%)であった(表中網掛け部分)。特徴的な点としては、学習内容は、「どちらかといえば学習者」が選択する一方、学習方法は「どちらかといえば教師」が指導するべきと答えている17名である(表中太字下線部分)。会計教育における教師の役割を、いわば水先案内人と認識している層である。

図表10は、ICTの発展に伴う教育方法の多様化、教育パラダイムの転換の可能性に関する指摘(福浦, 2008; 平川他, 2015; 竹中・村上, 2022)を踏まえて、3つの教授法のいずれの類型が会計教育において重視されるべきかについて認識を確認してまとめたものである。福浦(2008), 平川他(2015)に従い、①は「教化主義的教授法」、②は「構成主義的教授法」③は「社会構成主義的教授法」として本稿では考察を進めていく。

図表 10 会計教育上の工夫に対する認識

①学習者による、知識の習得や理解を主な目的として、客観的な知識の体系を順序立てて伝達するように工夫すべき。	35名 (31%)
②学習者による、能力や態度の習得を主な目的として、学習者が自ら意味を構築したり知識を再構成または創造したりできるよう工夫すべき。	39名 (34.5%)
③学習者による、能力や態度の習得を主な目的として、学習者どうしの対話や協働により互いに意味を構築したり知識を再構成または創造したりできるよう工夫すべき。	39名 (34.5%)

出所：筆者作成。

図表10から明らかなようにそれぞれの教授法について、ほぼ同程度の回答が寄せられた。この結果から考えられる一つの見方は、「教育者は、客観的な知識の体系を能動的に伝達する主体であり、学習者はこれを受動的に記憶する客体である」(福浦, 2008)という①の教科主義的教授法から、「教育者が学習者の能動的主体である学習者をサポートする役割」(福浦, 2008)という②な

いし③へ、高校教員の認識が転換しつつあるという見方である。すでに、福浦（2014）、島本（2015）では、ICTの発達に伴い、教科主義一辺倒から、教科主義と（社会）構成主義とのブレンド教育へと教育パラダイムが転換しつつあることを指摘していた。また、鈴木・林監訳（2016）、梶原（2022）は学習者中心の教育へのパラダイム展開（の可能性）を指摘している。また、H30学習指導要領が、より生徒主体の学びを強調していることと合わせると、本調査結果は先行研究等の指摘する内容と一致して、教育パラダイムの転換の可能性を示唆している。

教授法に対する認識に加えて、Q42では、担当している会計分野の科目を、上記①、②、③のいずれの科目として担当しているのかについて確認した。回答は、科目数を自由に記述してもらう方法である。その結果は、図表11のとおりである。教員の教授法に対する認識とは別に、担当科目では、依然として教科主義的科目が多いことが理解できる。

図表 11 会計教育上の工夫に対する認識

	平均値	中央値	最大値	最小値	標準偏差
①教科主義科目	1.60	1	10	0	1.41
②構成主義科目	0.69	0	4	0	0.97
③社会構成主義科目	0.43	0	3	0	0.69
担当科目数合計	2.71	2	11	1	1.99

出所：筆者作成。

#### Ⅳ 分析と考察

前節では、単純集計結果、クロス集計結果の提示と整理、簡単な解釈を行ったが、本節では、アンケート調査に際して設定した研究課題の考察、自由記述内容の分析などを行う。

各質問の回答間の相関については全て確認したものの、一部を除き、高い相

関は見られなかった。また、すべての質問項目でクロス集計を確認したが、特徴や傾向は限定的にしか見られなかった。したがって、特徴が見いだせた項目、先行研究を基礎として設定した研究課題（仮説・リサーチクエスション）に限定して、考察を進めていく。

本研究の目的は、コロナ禍を契機として、どのような教育内容、教育方法で簿記、会計教育を行っているのか、行うことができるのかなどを考察して、今後の会計教育の在り方を検討することであった。そこで、研究課題として、次の5点を設定したことから、それらの考察を中心として記述していく。

## 1 先行研究との比較分析

先行研究（柴ほか、2016）との比較でみると、今回の調査では、教員の授業実施による自己評価満足度（Q4）はおおよそ半々であるが、先行研究と比較すると高い傾向が見られた。また、教えるのがつらい（Q6）と感じる割合は10%であり、残り90%は辛く感じるが多くないと回答していた。こうした回答者の属性が本調査結果には反映されていると考える。

高大連携（Q8）に関しては、接続を意識して会計教育の内容を見直すべきという割合が先行研究と比較すると高い傾向であった。宮地・竹田（2013）の指摘にあるように、大学側の情報発信の必要性が指摘できる。

会計教育において、教育方法（教え方）や教育内容（教科書等）の標準化（Q9, 10）を目指すべきと考える教員は6～7割となり、先行研究が2割程度であったことを考えると、標準化に肯定的な結果となった。教材が教育の質保証にとって重要であるという指摘（宗田、2013）を踏まえると、遠隔授業時代に即した教材についての検討も必要である。

簿記検定試験（Q12, 13）をめぐることは、先行研究が10%以下の低い割合しか教育上有効と回答していなかったのに対して、今回のアンケート結果では、83%もの教員が有効であると肯定的な考えを示していた。また、簿記検定について問題点が多いという考えは先行研究が約4割であるのに対して、今回のア

ンケートでは約3割と一定数の教員がいることが判明した。単に回答者の属性の違いによるのか、昨今の検定試験を巡る位置づけや仕組みの変化によるものかは、追加的に分析したいと考えている。

先行研究との差異が見られた項目はほかにも見られたことから、遠隔授業時代、ICTの発展など会計教育を取り巻く環境の変化に起因するものが多く含まれると考えられる。その一方、変わらず共有される会計教育の認識や課題も見られることから、それらを峻別した考察の必要性が指摘できる。

## 2 遠隔授業実施に対する教員の意見

Q29の「遠隔授業だと「教えるのがつらい」と思うことはありますか」の問いについては、次のような回答結果となっている。115名の回答者のうち46名が遠隔授業を実施しており、実施した46名の回答者のうち、9名(20%)が「そう思う」、20名(43%)が「どちらかといえばそう思う」と答え、63%が、今回の遠隔授業がよかったと考えていることがわかる。これに対し、「そう思わない」・「どちらかといえばそう思わない」が計17名(37%)となっている。

さらに、「遠隔授業の苦労談・成功談について、よろしければお教えてください(自由記述)」(Q30)の問いに対し、以下の意見が寄せられている。

「オンラインでの授業は(実施しないよりも)実施した方がよいが、対面に比べると教育的効果は低いと感じる」・「課題を出しても、する生徒としない生徒に分かれ、理解度に差が生じてしまった」・「グループワークや教え合い、発言を伴う発表ができない」など、オンライン授業におけるデメリットの指摘がある。またインターネット接続の問題もあり、「データ通信速度が低速になり上手く配信できない」・「ネット接続が悪くとぎれた。接続に時間がかかり、授業時間が少なくなった」との意見もあった。またオンライン用の授業資料を作ることへの負担の指摘ものもあった。

これに対し、「生徒の自宅等での様子が垣間見える」・「これまでにない成果が出た。日商簿記1級合格者(高3)や日商簿記2級9名合格者(高1)を出

すことが出来た」・「どんな状況でも学びを止めない体制が構築出来てよかった」・「生徒は新鮮さ、わかりやすさを喜んでいた」との意見もあった。

このような結果から、教員は、遠隔授業に対し、つらいと感じてはいるものの、遠隔授業のマイナス効果だけでなくプラス効果を認識していることが明らかとなっている。また、インターネット等の設備が整う重要性も認識していることがわかる。

### 3 学習方法と学習内容の標準化と会計教育観

学習方法と学習内容の標準化 (Q9,10) に関する回答は、方法の標準化を肯定するのが58%、否定するのが42%であり、内容の標準化を肯定するのが68%、否定するのが32%という結果であった。そもそも、学習指導要領が設定されており、教科書が一定の範囲で定められていることを考えれば、高校教員には自由裁量が狭いという現状がある。

教育方法の標準化に肯定的な教員は、高大接続を意識して会計教育の内容を見直すべき (Q8) と考える傾向があり、教育内容 (教科書等) の標準化 (Q10) にも肯定的であった。また、暗記こそ学力向上の秘訣 (Q11) と考える傾向にあった。暗記については、相関がみられたものの、クロス集計してみると、教育方法の標準化に対する考えに限らず73%もの教員が会計教育において暗記が重要とは思わない・どちらかといえばそう思わないと答えていた点が興味深い。学力向上は理解によりもたらされ则认为している教員が多数であるとも考えられる。

教育内容 (教科書) の標準化を肯定する教員ほど、簿記を会計教育の最初の段階に置くこと (Q7) に肯定的であり、簿記検定試験に教育上、有効な点が多い (Q12) と認める傾向にあった。また、会計専門職の資格取得のため (Q18-4) には教科書の標準化が有効とする傾向が見られた。

教育方法、教育内容ともに標準化に関しては、教員の会計教育観との相関がそれほど見られなかったが、標準化に否定的な立場をとる教員の教育実践につ

いて考察することは、今後の会計教育の在り方を考える上で貴重なヒントを探し当てることができる可能性もある。

#### 4 簿記検定に対する考えと会計教育観

図表2で示した通り、簿記検定の教育上の有用性（Q12）について肯定的な考えが示される一方、課題（Q13）を指摘する一定層の回答があった。なお、遠隔授業に関連する質問との相関関係は見られなかったことから、簿記検定に対する教員の見方に関しては、現在の所、遠隔授業やICTとの関係が希薄であると考えられる。

簿記検定の教育上の問題点を指摘する教員は、会計教育教育科目に限らず、現在の教育の方法や内容を抜本的に見直し、未来の教育を模索すべき（Q24-5）と考える傾向がみられた。また、遠隔授業だと教えるのがつらい（Q29）と考えている教員が一定層存在した。教えるのがつらい理由を探ることにより、ICT時代の会計教育が充実したものになっていくとも考えられる。

#### 5 教授法と会計教育観

前節で示したように、学習内容と学習方法を「教師」が主体的に行うべきという割合は相変わらず約1/3と高かったものの、「学習者」が主体的に行うべきという割合も約1/4見られた。また、教授法に関しては、「教化主義的教授法」、「構成主義的教授法」、「社会構成主義的教授法」が三つ巴の状態であり、構成主義、社会構成主義的科目の存在も確認できた。これらの点から、学習者中心のパラダイムへと転換している傾向が見て取れた（図表9, 10, 11）。

### V 結論

以上のように、アンケート調査に基づく実態解析を踏まえて、本稿では、次の5点について示唆したい。

一点目は、会計教育全般に関して先行研究との共通質問を設定したところ、

高大連携の必要性、教育方法や教育内容の標準化に対する肯定、簿記検定試験の有用性の支持といった点で差異が見られた点である。その他の項目については、同様の結果ないし傾向が見られたことから、本格的な遠隔授業時代の導入期において、会計教育観について、変わりゆくものと変わらないものとが識別できたと考える。なお、調査対象者が限定的であり、遠隔授業導入期という特殊な時期に調査したことを踏まえると、対象者を拡大し、継続的な調査が必要であるともいえる。

二点目は、会計教育歴の長さは、遠隔授業の実施についてネガティブな傾向を示していることが明らかになった点である。コロナ前の状態を維持することにメリットを感じている層が部分的ではあるが存在していることを示した。会計教育の今後の在り方を考えたとき、ICTの発展や社会・経済環境の変化に柔軟に対応できる教員養成の必要性がここから指摘できる。

三点目としては、学習方法と学習内容の標準化を含め、各質問と遠隔授業との関係がそれほど見られなかった点である。対面式・板書形式といった旧来の教育方法から遠隔授業という新たな教育方法への劇的な変化があったことから、遠隔授業への肯定的・否定的な関係がみられることを期待していたが、そのような結果とはならなかった。今回、分析結果を示せなかった学習内容の標準化に対する自由記述回答の分析を踏まえて、追加調査をしていきたい。

四点目としては、簿記検定に対する考えと遠隔授業やICTとの関係が見られなかった点である。しかし日本商工会議所がコロナ禍を受けCBT試験の導入を実施し始めたのが2020年12月であることを考えると、本調査から関係を断定することは望ましくないとと言える。また、簿記検定に関する自由記述の詳細な分析も本稿では紹介できなかった。この点についても継続的な調査が必要であると言える。

最後に五点目としては、学習者中心の教育パラダイムへの転換が、限定的ではあるが観察されたことである。学習内容や学習方法について、学習者が内容を選択し、自発的に学習方法を見出すべきと考える教員が約3割見られた点を

強調しておきたい。また、教授法に対する認識についても、「教化主義的教授法」、「構成主義的教授法」、「社会構成主義的教授法」が三つ巴の状態であり、パラダイム転換の可能性が考えられる。構成主義と社会構成主義を識別しなければ、約7割は（社会）構成主義的な教授法を志向していると言えるからである。教授法との関係を踏まえた会計科目の担当数について追跡的な調査をすることで、パラダイム転換が現場で発現したかを今後は識別していきたい。

本稿は、コロナ禍における高校会計教育について、ほとんど情報が提供されていなかった中、限定的ではあるが、その一部について明らかにした。現状を見る限り、今後の会計教育に向けては、ICT や遠隔授業を見据えて教授法を見直すと同時に、教化主義的教育と構成主義的教育をバランスよく取り入れながら、学習者主体の講義を展開することが期待される。

なお、同時期に行った大学教員を対象としたアンケート結果との比較分析、他の調査研究との比較分析、高校教員個人へのインタビューによる調査などは、今後の課題としたい。

## 【参考文献】

- 潮清孝・加納慶太. 2022. 「クラウド会計を用いた教育実践：事例にもとづく論点探究」『会計教育研究』第10号：54-64頁.
- 梶原太一. 2022. 「学習者中心のパラダイムに基づく貸借対照表の学習および教育」『会計教育研究』第10号：65-72頁.
- 清村英之. 2022. 「中学校・高等学校における簿記・会計教育」『会計教育研究』第10号：10-18頁.
- 櫛部幸子. 2020. 「AI時代における人材育成 ～大学における e-Learning の実態調査1～」『鹿児島国際大学情報処理センター研究年報』第25号：15-26頁.
- 櫛部幸子. 2021. 「AI時代における人材育成 ～大学における e-Learning・情報教育の実態調査2～ -covid-19 禍のオンライン授業 - 」『鹿児島国際大



- 学情報処理センター研究年報』第26号：1-15頁.
- 佐藤郁哉. 2008. 『質的データ分析法 原理・方法・実践』新曜社.
- 柴健次編著. 2007. 『会計教育方法論』関西大学出版部.
- 島本克彦. 2015a. 「会計教育とスキル」『会計教育研究』第3号：51-58頁.
- 島本克彦. 2015b. 『簿記教育上の諸問題』関西学院大学出版会.
- 宗田健一. 2013. 「会計学教育における質保証の枠組みと教材の重要性 — IFRS教育を題材として —」『会計教育研究』創刊号：12-19頁.
- 竹中徹・村上敏也. 2022. 「遠隔授業時代の会計教育」『会計教育研究』第10号：26-32頁.
- 樋口耕一. 2020. 『社会調査のための計量テキスト分析【第2版】 内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版.
- 平川茂・小野慎一郎・藤本清貴. 2015. 「ブレンディッド・ラーニングによる教育実践」『会計教育研究』第3号：11-19頁.
- 福浦幾巳. 2008. 「ICT化の進展を背景とした会計教育の課題」『企業会計』第60巻第1号：113-118頁.
- 福浦幾巳他. 2015. 「情報化社会における会計教育」『会計教育研究』第3号：2-5頁.
- 松田映二. 2010. 「郵送調査の回答特性 —謝礼・調査テーマ・調査主体が調査に及ぼす影響—」『行動計量学』第37巻第2号：159-188頁.
- 宮地晃輔・竹田範義. 2013. 「会計教育における高大連携と学士力・質保証 —長崎県立大学の事例から—」『会計教育研究』創刊号：30-37頁.
- 村上敏也. 2021. 「同期・非同期メディアの融合による会計教育の実践」『会計教育研究』第9号：12-22頁.
- Reigeluth, C.M., and Carr-Chellman. 2009. Instructional-Design Theories and Models, Volume III: Building a Common Knowledge Base, Routledge. (鈴木克明・林雄介監訳. 2016. 『インストラクショナルデザインの理論モデル』北大路書房).

Reigeluth, C.M., Brian J. Beatty, Rodney D. Myers. 2016. Instructional-Design Theories and Models, Volume IV: The Learner-Centered Paradigm of Education, Routledge. (鈴木克明監訳. 2020. 『学習者中心の教育を実現する—インストラクショナルデザイン理論とモデル—』 北大路書房).

### 【謝辞】

アンケート調査並びに本稿の執筆に際しては、鹿児島県内の高等学校、とりわけ会計分野（簿記、財務会計、原価計算、管理会計等の会計関連科目）の授業を担当する先生方、鹿児島県高等学校商業教育協会にご協力いただきました。ここに御礼申し上げます。

調査結果のデータ整理については、南 奈緒子氏（鹿児島県立短期大学商経学科教務補助員）にご協力を頂きました。ここに御礼申し上げます。

### 【付記】

本稿は、日本会計教育学会スタディ・グループ「遠隔授業時代の会計教育」（代表：竹中徹，高校アンケート責任者：宗田健一）の最終報告「遠隔授業時代の高校会計教育」，ならびに日本会計教育学会第14回全国大会にける統一論題報告「アフターコロナの会計教育」を基礎として加筆修正のうえ作成したものである。

# High School Accounting Education in New Paradigm Shifting from In-School to Remote Lectures

—Actual Situation Analysis Based on Questionnaire Survey—

Kenichi Sota, Kagoshima Prefectural College, Professor

Sachiko Kushibe, Osaka Gakuin University, Associate Professor

## Abstract

This paper analyzes and discusses the practice of distance learning in accounting education at high schools, based on the results of a questionnaire survey. Many educational institutions that were unable to conduct face-to-face classes due to the spread of a new type of Covid-19 infection and other reasons have changed their teaching methods to distance learning. We consider this situation as an opportunity to bring about a major change in accounting education, and we conduct a questionnaire survey.

The questionnaire results were compared with those of previous studies, analyzed in comparison with classes before the Corona pandemic, and used as basic data for an exploratory study of the state of accounting education in the after-Covid-19.

As a result, we presented previous studies and events that showed changes in accounting education before and after the Corona pandemic, and events that did not show changes, and discussed the necessity of accounting education to take advantage of the advantages (time, space, content, etc.) of distance learning in the after- Covid-19 from the viewpoint of teaching methods.

## Keywords

High school accounting, Questionnaire survey, ICT, Teaching methods  
Distance learning,